

第18回独立行政法人農林漁業信用基金農業信用保険業務運営委員会 議事概要

1 日時及び場所

- (1) 日時 令和6年2月26日(月) 15時23分～16時49分
- (2) 場所 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階
独立行政法人 農林漁業信用基金 大会議室

2 出席者

- (1) 運営委員(出資者・学識経験者別 五十音順)
出 資 者：小島委員、川崎委員、菅原委員、松谷委員
学識経験者：嶋崎委員、松村委員、水上委員、山本委員
- (2) 信用基金
牧元理事長、北副理事長、平山総括理事、平岡理事、山根理事
- (3) オブザーバー
宮田農林水産省経営局金融調整課課長
笹川財務省大臣官房政策金融課課長補佐

3 提出議案

- (1) 審議事項
令和6年度年度計画(案)について
- (2) 報告事項
 - ① 農業信用保険料率算定委員会の結果について
 - ② 農業信用保険業務運営の検証委員会の結果について
 - ③ 農業信用保証保険業務の概況分析について
- (3) 情報提供事項
委員からの情報提供
- (4) その他

4 委員長の選出等

議事に入る前に、運営委員の互選により水上委員が委員長に選出され、委員長が菅原委員を委員長代理として指名した。

5 議事経過の概要及びその結果

引き続き議事に入り、上記3(1)の議案について信用基金から説明がなされた後、審議が行われ、原案どおり承認された。

また、信用基金から上記3(2)に沿って報告がなされ、その後、農業法人を営む3委員から直近の現場の状況等について情報提供がなされた。運営委員からの主な発言等は以下のとおり。(カッコ内はこれに対する説明。)

【質問・意見等】

- (1) 審議事項
令和6年度年度計画(案)について
(質疑なし)
- (2) 報告事項
 - ① 農業信用保険料率算定委員会の結果について
 - 災害特例保険料率の的確な運用に向けた制度改善について、令和6年能登半島地震の事例を基に、きちんと精査いただき、偏りなく確実な運営ができるよ

うにしていきたい。また、見直しの結果、保証料が上がることはないよう、激甚災害への予算措置の要望等も検討していきたい。

② 農業信用保険業務運営の検証委員会の結果について

- 信用基金で部分保証、ペナルティー方式の課題について検証していることは、基金協会が 100%保証では引受けられない案件を部分保証にすることで引受けることはできないか検討するに当たり、部分保証を導入しやすい方向となるので、非常に良いと思う。

- 法人経営や大規模経営等の増加をはじめとする農業構造の変化に係る資金需要への対応について、農業資金の法人向け新規引受額を前中期目標期間対比で 5%以上増加との指標が設定されているが、日本政策金融公庫のスーパー L 資金と信用基金の引受分を合わせて 5%以上増加ということか。

(基金協会が保証できる資金について増やしていくという目標であり、公庫のスーパー L 資金は含めていない。日本政策金融公庫のスーパー L 資金には基金協会の保証を付けられないので、基金協会が保証できる農業近代化資金やプロパー資金を使っていた中で、農業法人の引受けを増やしていかなければいけないと考えている。)

③ 農業信用保証保険業務の概況分析について

- 公庫転貸資金が毎年減少傾向にある。本県においては来年度から転貸方式がなくなると聞いているが、全国的な動きなのか。

(転貸方式がなくなるという話については日本政策金融公庫からシステムの関係で取りやめにするという話と聞いている。一方で委託方式については引き続き行うと聞いている。)

(3) 情報提供事項

学識経験者委員からの現況報告

- これからの日本の農業界において、規模拡大をしていく主体となる形態が法人だという考え方は、法人協会の考え方ともマッチしていると思う。統計的にもそういう状態が見えているので、日本の農業を担っていく農業法人の資金需要に対して、融資や保証をどのようにしていくかというところが、これからの課題だと思っている。そこに対しての情報提供だとか、制度や手続の簡便化というのがこれからの課題ではないかと思う。

- 酪農経営は大変厳しい立場に立たされおり、複合多角経営でバランスを取っていないと、規模拡大だけでは乗り切れない状況となっている。

- 50 歳から第 1 次産業に取り組みたいと農業を始め、業務用野菜の栽培をしている。コロナ禍で玉ねぎが売れず処分したときも、中国産玉ねぎは契約があったため、どんどん輸入されていた。中国向けと同じように剥き玉ねぎなど、業者が優先的に引き取ってくれる商品取引の形態を増やそうかと思っている。

- (出資者委員) 基金協会では、銀行とも契約をしており、銀行経由での保証引受を行っている。銀行経由でも保証ができることを PR することで、少しでも農家に還元していきたいと思う。

以上